

2018年3月

「災害への備えと対応に関する意識・実態調査」結果報告

一般財団法人 経済広報センター

未曾有の被害をもたらした東日本大震災から7年が経過します。被災地では多くの方々の懸命な努力により、一歩ずつ復興への道のりを歩んでいます。また、近年においても、2016年4月の熊本地震や、2017年7月の九州北部豪雨など、広域に甚大な被害をもたらす自然災害が発生し、災害への備えの大切さを、改めて認識する機会となりました。

そこで、経済広報センターは、全国の様々な職種、世代により構成されている当センターの「社会広聴会員」を対象に、生活者における災害への備えや対応などがどのように変化したかを調査することにしました。

今回の調査結果からは、前調査（2016年、2013年、2011年実施）と同じく3人に2人は自身の災害への備えを「不十分」と認識していることが分かりました。

災害対策としては、3人に2人が、「食料、飲料水の備蓄」「非常用品の準備」「日用品の備蓄」を行っているほか、防災意識を持続するために「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」「防災用品や備蓄品などを定期的に確認」すべきと考えていることが分かりました。

また、帰宅困難になった際の対応では、8割が「食料・水などの備蓄がある」「自身・家族などの安全が相互に確認できる」ことを重視しており、企業の災害対策としても、「商品・サービス提供の維持、または速やかな復旧・再開」「食料、水の備蓄など帰宅困難者への対応」が期待されています。

【調査の概要】

- ・ 調査対象：2,844人
- ・ 調査方法：インターネットによる回答選択方式および自由記述方式
- ・ 調査期間：2018年1月25日～2月5日
- ・ 有効回答：1,555人（54.7%）
- ・ 回答者の属性：
 - 男女別：男性（688人、44.2%）、女性（867人、55.8%）
 - 世代別：29歳以下（34人、2.2%）、30歳代（149人、9.6%）、40歳代（230人、14.8%）、50歳代（504人、32.4%）、60歳代（350人、22.5%）、70歳以上（288人、18.5%）
 - 職業別：会社員・団体職員・公務員（639人、41.1%）、会社役員・団体役員（92人、5.9%）、自営業・自由業（113人、7.3%）、パートタイム・アルバイト（188人、12.1%）、専業主婦・夫（273人、17.6%）、学生（13人、0.8%）、無職・その他（237人、15.2%）
 - 居住地別：東日本（967人、62.2%）、西日本（588人、37.8%）
 - 東日本……北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、新潟県、山梨県、長野県、静岡県の18都道県
 - 西日本……富山県、石川県、福井県、岐阜県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県、鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県の29府県
 - 北海道（55人、3.5%）、東北地方（17人、1.1%）、関東地方（836人、53.8%）、中部地方（178人、11.4%）、近畿地方（280人、18.0%）、中国地方（64人、4.1%）、四国地方（39人、2.5%）、九州・沖縄地方（86人、5.5%）

【結果の概要】

1. 災害対策の状況

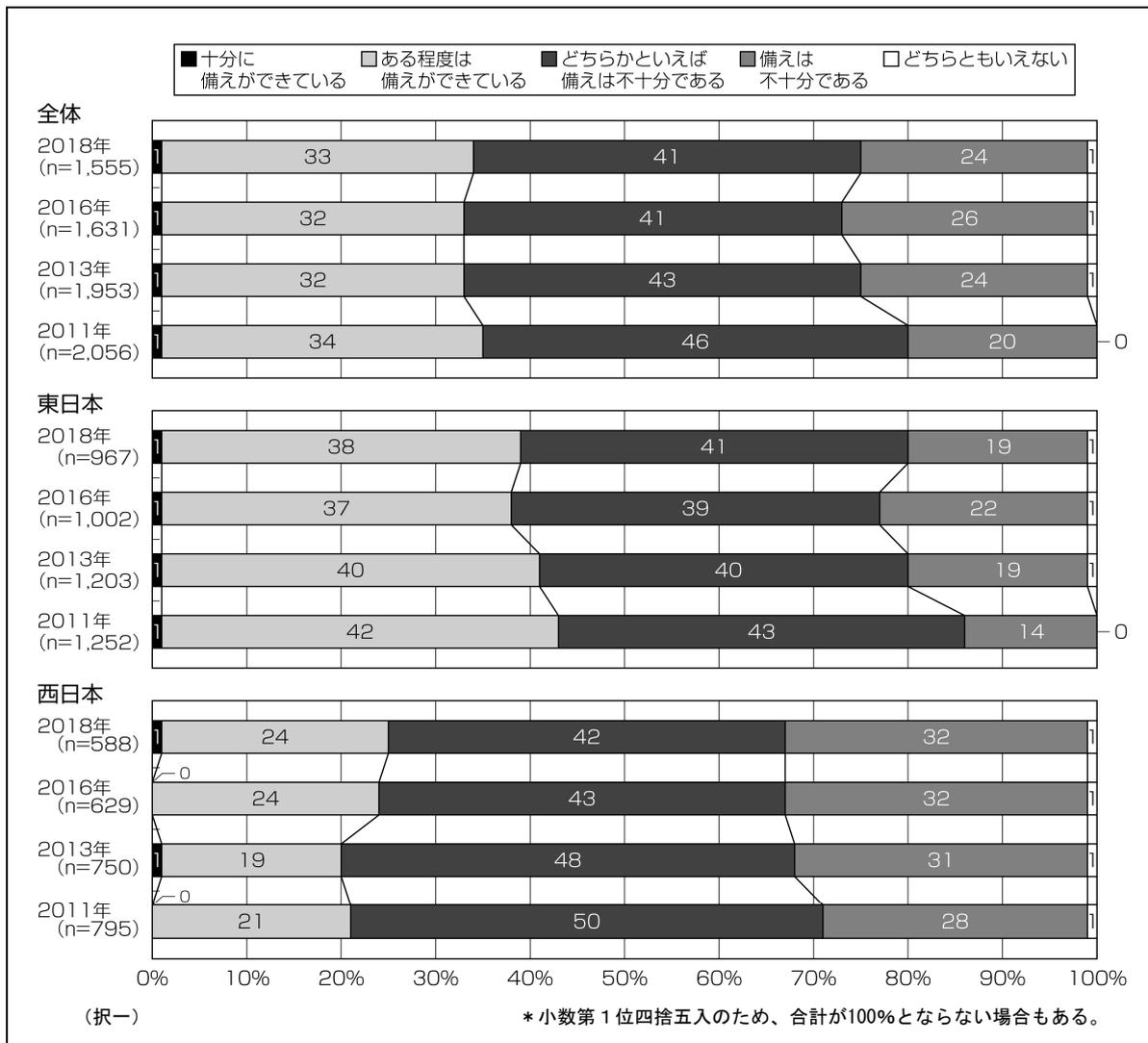
3人に2人が、自身の災害への備えは「不十分」と認識

自分自身の災害への備えについて、「どちらかといえば備えは不十分」が41%、「備えは不十分」が24%と、合わせて65%が「不十分」と回答している。

前回調査（2016年）では「備えは不十分である（どちらかといえば／不十分である）」が67%と、前回調査時から大きな変化は見られない。

居住地を東日本、西日本に分けて比較すると、「備えは不十分である（どちらかといえば／不十分である）」との回答は、西日本（74%）が東日本（60%）を14ポイント上回っている。前調査（2016年、2013年、2011年）同様、西日本の方が「不十分」と認識している傾向が強い。（図1）

図1 災害対策の状況（年別・全体・居住地別）



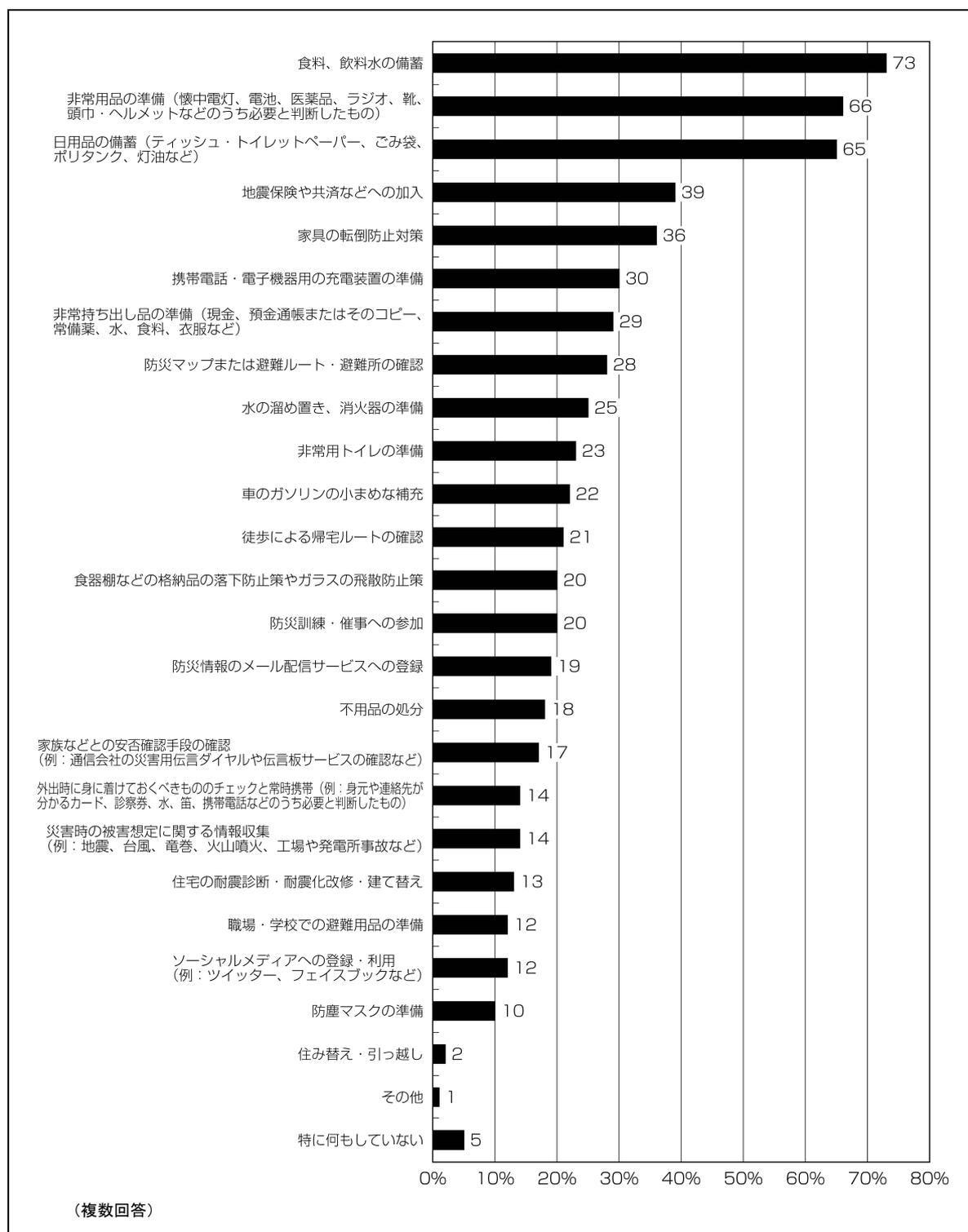
2. 現在行っている災害対策

3人に2人が、「食料、飲料水の備蓄」「非常用品の準備」「日用品の備蓄」をしている

災害への備えとして、現在行っている対策は、「食料、飲料水の備蓄」(73%)、「非常用品の準備(懐中電灯、電池、医薬品、ラジオ、靴、頭巾、ヘルメットなどのうち必要と判断したもの)」(66%)、「日用品の備蓄(ティッシュ・トイレットペーパー、ゴミ袋、ポリタンク、灯油など)」(65%)が上位に挙がっている。また、4位に挙がっている「地震保険や共済などへの加入」(39%)は、前回調査(2016年)が36%、前々回調査(2013年)が33%であり、年々上昇傾向にある。

「特に何もしていない」は5%にとどまり、大多数は何らかの備え・対策を行っている。(図2)

図2 現在行っている災害対策（全体）



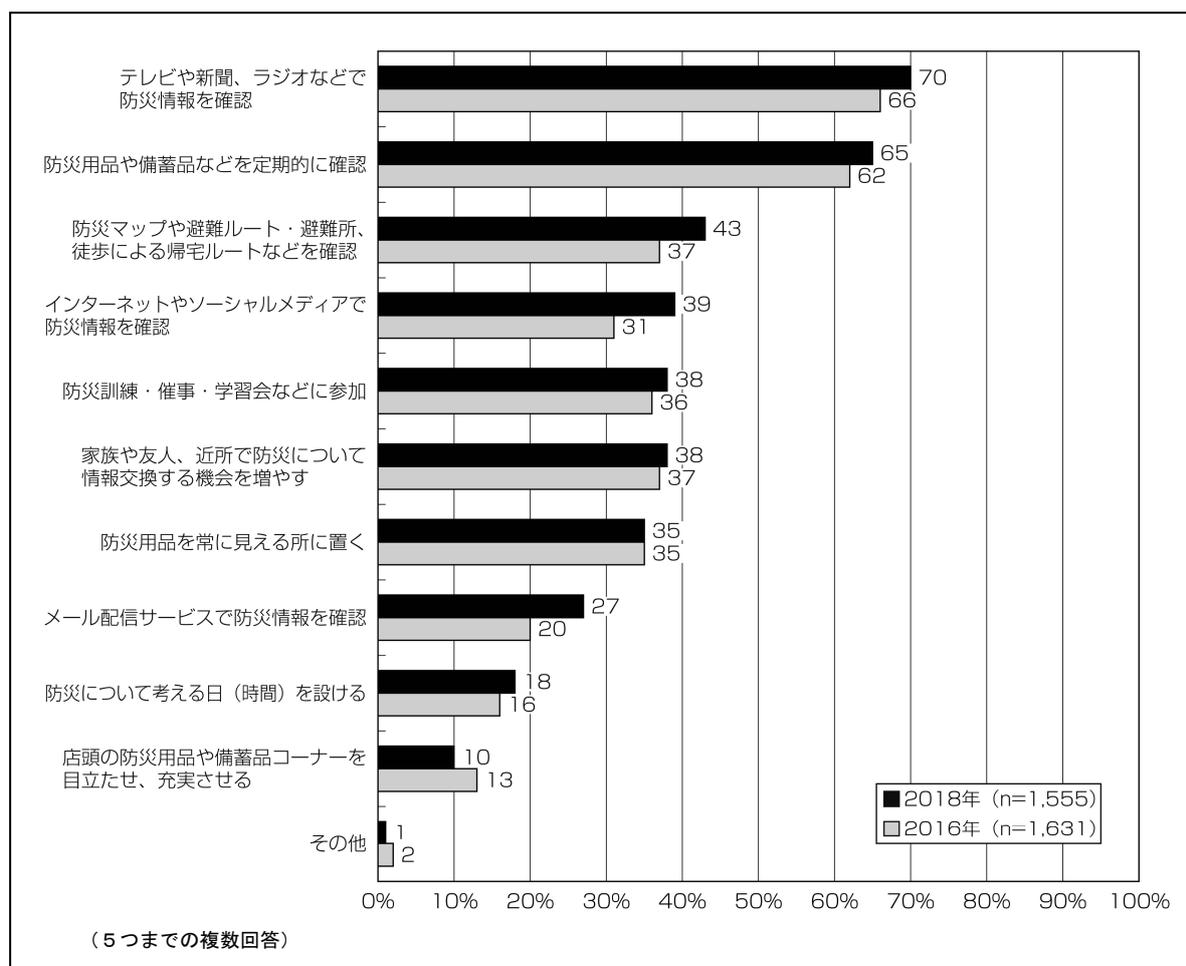
3. 防災意識の持続

「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」して防災意識を持続

防災意識を持続するために、すべきことを聞いたところ、「テレビや新聞、ラジオなどで防災情報を確認」(70%)、「防災用品や備蓄品などを定期的に確認」(65%)が多く、続いて「防災マップや避難ルート・避難所、徒歩による帰宅ルートなどを確認」(43%)となっている。

また、前回調査(2016年)と比較すると、「インターネットやソーシャルメディアで防災情報を確認」が8ポイント増加(2018年39%、2016年31%)、「メール配信サービスで防災情報を確認」が7ポイント増加(2018年27%、2016年20%)しており、防災意識を持続する手段として、ウェブサービスの活用について、関心が高まっている。(図3)

図3 防災意識の持続(年別・全体)

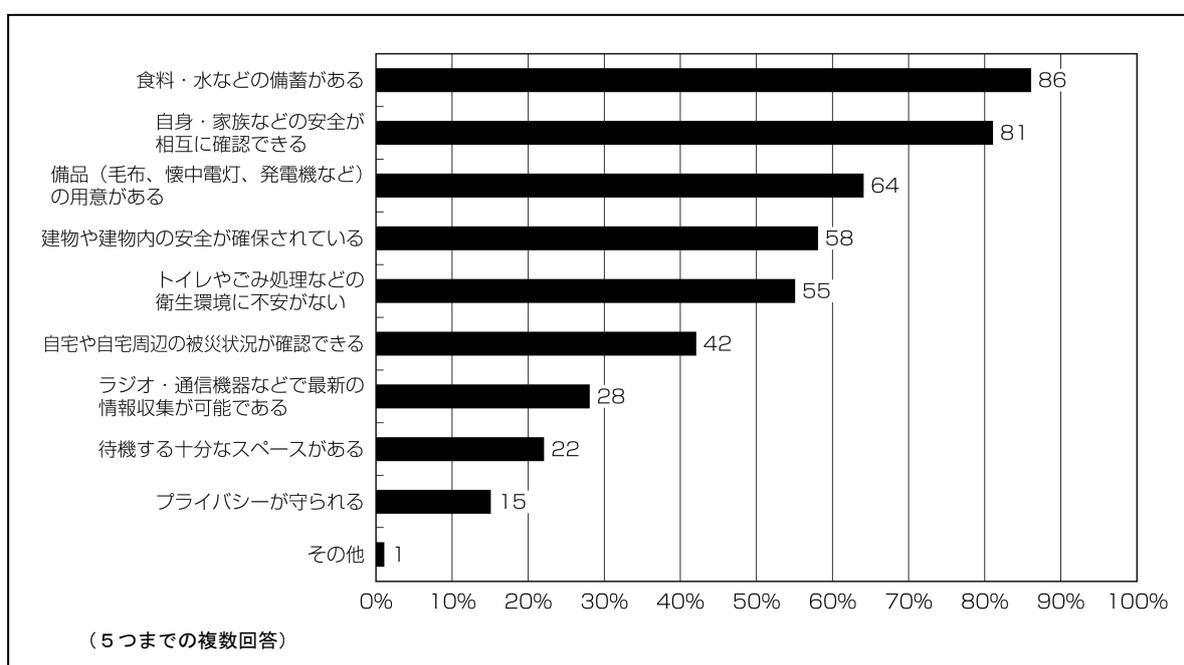


4. 帰宅困難者への対応で重視すること

帰宅困難の際に職場や避難所にとどまるには、8割が「食料・水などの備蓄がある」「自身・家族などの安全が相互に確認できる」を重視

職場・学校などで被災した際に、どのような状況・備えがあれば、職場・避難所などにとどまれるかを聞いたところ、「食料・水などの備蓄がある」(86%)、「自身・家族などの安全が相互に確認できる」(81%)が上位で、飲食物の提供とともに、家族などの安否が確認できるかを重視している。(図4)

図4 帰宅困難者への対応で重視すること（全体）

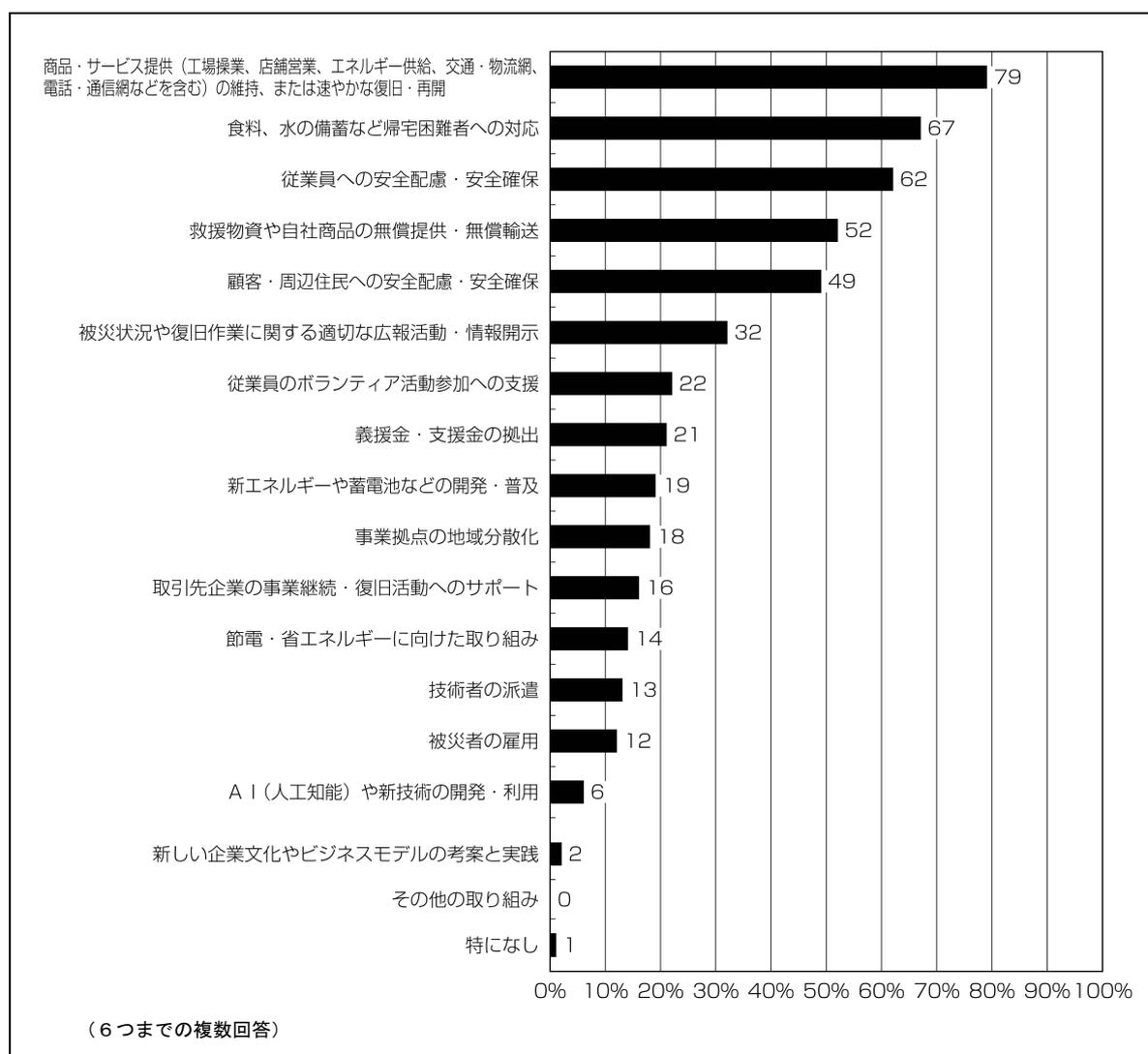


5. 企業の災害対策に期待すること

企業の災害への備えや対応として、約8割が「商品・サービス提供の維持、または速やかな復旧・再開」を期待

企業の災害への備えや対応として期待することを聞いたところ、「商品・サービス提供（工場操業、店舗営業、エネルギー供給、交通・物流網、電話・通信網などを含む）の維持、または速やかな復旧・再開」が79%と高い。続いて、「食料、水の備蓄など帰宅困難者への対応」（67%）、「従業員への安全配慮・安全確保」（62%）、「救援物資や自社商品の無償提供・無償輸送」（52%）、「顧客・周辺住民への安全配慮・安全確保」（49%）、「被災状況や復旧作業に関する適切な広報活動・情報開示」（32%）となっている。（図5）

図5 企業の災害対策に期待すること（全体）



以上